2021年11月12日

株 主 各 位

岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14
株式会社ひかりホールディングス
代表取締役社長　倉地　猛

第 6 期　定 時 株 主 総 会 招 集 ご 通 知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますよう、ご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討くださいまして、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただきご押印の上、2021 年 11 月 26 日（金曜日）午後５時までに到着するように、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1.　日　　時　　2021年11月29日（月曜日）　午前11時00分

2.　場　　所　　岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14
株式会社ひかりホールディングス　本社会議室（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）

3.　目 的 事 項

報 告 事 項　　第６期（２０２０年９月１日から２０２１年８月31日まで）事業報告

決 議 事 項

第１号議案　　第６期（２０２０年９月１日から２０２１年８月31日まで）計算書類承認の件

第２号議案　　取締役５名選任の件

第３号議案　　監査役１名選任の件

第４号議案　　自己株式取得の件

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類のご案内

◆ 株主総会にご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出下さい。

※ご捺印は不要です。

●株主総会開催日時：2021 年 11 月 29 日（月曜日）午前 11 時

◆ 郵送（書面）にて議決権を行使いただく場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、ご投函下さい。

●行使期限：2021 年 11 月 26 日（金曜日）午後５時到着分まで

（添付書類）

事 業 報 告

（2020年９月１日から
2021年８月31日まで）

１．会社の状況に関する重要な事項

（１）当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2020年９月１日から2021年８月31日）の世界経済は、アジア新興国や資源国等の成長鈍化など不透明感があった中で、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、経済活動が停滞しましたが、ワクチン接種等の感染症対策が講じられ、持ち直しの動きも見られます。また、日本経済は、個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、相次ぐ自然災害の発生、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済活動の停滞長期化等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しておりますが、労働者不足やコスト上昇等の要因、また、新型コロナウイルス感染症の収束時期が現時点で見通せないことなどから、依然として不透明な経済環境が続いております。

電気通信工事事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当期の業績は、売上高279,391千円（前年同期比35.5％増）、営業利益10,175千円（前年同期比166.4％増）、経常損失2,410千円（前年同期は経常利益27,467千円）、当期純損失4,005千円（前年同期は当期純利益25,709千円）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、売上高3,343,115千円（前年同期比13.2％増）、営業利益62,161千円（前年同期比26.9％増）、経常利益57,358千円（前年同期比16.3％増）、親会社株主に帰属する当期純利益130,279千円（前年同期比56.8％増）となりました。

当社の子会社である㈱トライ（2021年９月１日よりエムエイトアイ㈱）は2021年３月に土木工事事業を営む小林工業㈱の発行済株式100％を取得し、みなし取得日を2021年８月31日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社の子会社である㈱セラミックワンは2021年３月に改修工事事業を営む㈱本田組の発行済株式100％を取得し、みなし取得日を2021年８月31日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております（2021年９月１日付で㈱セラミックワンは㈱本田組を吸収合併）。

② 設備投資の状況

当事業年度におきまして、15,849千円の設備投資を実施いたしました。その内訳は以下の通りです。

設備投資の内容	設備投資金額(千円)
東京事務所(建物附属設備・工具器具備品・リース資産)	14,361
パソコン等（少額資産特例)	1,488

③ 資金調達の状況

当事業年度におきまして、以下の通り資金調達を実施いたしました。その内訳は以下の通りです。

調達先	区分	調達金額（千円）
㈱十六銀行	短期借入金	50,000
㈱大垣共立銀行	長期借入金	50,000
㈱十六銀行	社債（第２回無担保)	50,000

④ 事業の譲渡等

該当事項はありません。

（２）財務情報

区分		第４期 2019年８月期	第５期 2020年８月期	第６期 2021年８月期 （当事業年度)
売上高	（千円)	187,124	206,137	279,391
経常利益	（千円)	18,222	27,467	△2,410
当期純利益又は当期純損失（△)	（千円)	17,343	25,709	△4,005
1株当たり当期純利益又は1株当たり又は当期純損失（△)	（円)	66.52	98.62	△15.09
総資産	（千円)	684,169	1,192,224	1,221,302
純資産	（千円)	188,085	213,795	233,859
１株当たり純資産額	（円)	721.46	820.08	892.59

（３）重要な親会及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名称	出資比率（%）	主な事業内容
㈱ひかり工芸	100.0	タイル・石材加工販売事業
㈱ケイズクラフト	100.0	タイル・石材加工販売事業
㈱セラミックワン	100.0	タイル・石材建築工事事業
スマート・ブリック㈱	100.0	タイル・石材建築工事事業
㈱CF ノベルストーン	100.0	建材卸売事業
㈱ネット	100.0	電気通信工事事業
㈱トライ	100.0	電気通信工事事業
㈱ミヤガワ東京	100.0	建築写真撮影業
㈱CI'Sイノベーションズ	100.0	保険代理店事業およびファイナンシャルアドバイザー事業
㈱本田組	100.0	改修工事事業
小林工業㈱	100.0	土木工事事業

（注１）㈱トライは 2021 年３月１日に小林工業㈱の株式を取得し、連結子会社化しております。

（注２）㈱セラミックワンは 2021 年３月１日に㈱本田組を取得し、連結子会社化しております。

（注３）㈱ひかり工芸は 2021 年８月 31 日に㈱ケイズクラフトの株式を取得し、子会社化しております。

（注４）㈱トライは、2021 年９月１日に㈱ネットを吸収合併し、社名をエムエイトアイ㈱に変更しております。

（注５）㈱セラミックワンは、2021 年９月１日に㈱ＣＦノベルストーン、スマート・ブリック㈱、㈱ミヤガワ東京、㈱本田組を吸収合併しております。

（４）対処すべき課題

タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界は底堅く推移しており、住宅業界においても住宅着工戸数は堅調に推移しております。また、電気通信工事事業の主要市場である情報通信関連においては、通信ネットワーク環境の整備需要の拡大が見込まれております。

上記の経営方針及び経営環境を踏まえた上で、当社グループの強みを伸ばし、また弱みを補うために最も重要な課題は人材の確保と育成であり、それを支えるのが内部管理体制の強化や事業資金の確保、業務提携、合併及び買収等（以下、「M&A 等」）の施策であると考えております。

＜全社共通＞

① 連結子会社の業績管理について

当社グループの連結業績は、連結子会社の個別業績によって構成されるため、各連結子会社の業績管理は持株会社にとって最も重要な役割であると認識しております。当社（㈱ひかり HD）の取締役は、各連結子会社の代表取締役あるいは業務責任を有する取締役で構成されております。

そのため、当社取締役会では、各連結子会社の責任者が月次の業績を報告することで、当社が策定した事業計画と差異が生じていないか等、計画と実績の管理を行い、業績に重要な差異が生じる可能性がある場合には速やかに対策を講じることで、当社グループの業績向上を目指しております。

② 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社（㈱ひかりHD）は、各連結子会社に対してより高い成長性を確保する観点から、「売上高」の増収を最重視しております。また、収益性向上のため「営業利益率」、生産性向上のため「人件費率」、財務健全性向上のため「純資産比率」及び「負債比率」を重要な指標として位置付け、バランスの取れた企業価値の継続的拡大を目指しております。なお、設備投資につきましては、グループ全体の「D.C.R（有利子負債／金融資産＋有形固定資産）×100」、「EBITDA比率（有利子負債／EBITDA（営業利益＋受取利息・配当金＋減価償却実施額））」等を併せて検討しております。

③ 経営管理業務能力の向上について

当社（㈱ひかりHD）は、連結子会社の経営管理業務を各連結子会社から受託し、当社グループのバックオフィスとしての機能を担っていることから、当社の経営管理業務の能力は、当社グループ全体の業務効率に影響を及ぼします。当社グループ全体の業務効率の維持・向上の実現のため、当社は、経営管理業務能力の更なる向上に努めております。

④ M&A等について

当社（㈱ひかりHD）は、当社グループの強化・拡充を目的として今後も積極的にM&A等を行い、グループ企業を増やしていく方針です。傘下企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、的確な分類などポートフォリオの調整も重要性を増してまいります。そのため、これらに対応するための関連スキルの向上及び対応する人員体制の強化を課題としており、今後、企業規模の拡大を図る中で、適時人員体制の強化を実施してまいります。

（５）主要な事業内容

グループ事業（タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事事業、建材卸売事業、電気通信工事事業）の統括

（６）主要な事業所等

本社：岐阜県多治見市

（７）使用人の状況（2021年８月31日現在）

使用人数（名）	前事業年度末比増減（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
15	+4	36.9	1.8

（注１）使用人数は就業人員であります。

（８）主要な借入先（社債を含む）の状況（2021 年８月 31 日現在）

借入先	借入金残高（千円）
十六銀行	186,920
商工中金	120,240
大垣共立銀行	126,264
みずほ銀行	38,324
トライ	102,520
ネット	60,183
ひかり工芸	56,000

２．会社の株式に関する事項

（１）　株式の状況（2021 年８月 31 日現在）

① 発行可能株式総数　　　　　　　　1,119,600 株

② 発行済株式の総数　　　　　　　　　262,000 株（自己株式 26,200 株を除く）

③ 株主数　　　　　　　　　　　　　　　　53 名（自己株式を除く）

④ 大株主

株　主　名	持株数（株）	出資比率（%）
倉地　朝子	77,300	29.50
倉地　太	44,600	17.02
石原　真理子	23,400	8.93
名古屋中小企業投資育成㈱	19,200	7.33
倉地　猛	17,900	6.83
倉地　晴幸	15,000	5.73
㈱オルスタンダード	6,500	2.48
石原　千雅	6,200	2.37
㈱紀伊大理石	4,200	1.60
岩田　修一	3,200	1.22

３．会社の新株予約権等に関する事項

（１）当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

名称	第１回 新株予約権	第３回 新株予約権	第４回 新株予約権	第６回 新株予約権
新株予約権の数	1,769個	130個	90個	22個
保有人数 当社取締役（社外役員を除く） 当社監査（社外監査役含む）	 ２名 ―	 １名 １名	 ２名 １名	 ２名 ―
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 176,900株	当社普通株式 16,000株	当社普通株式 12,000株	当社普通株式 2,200株
新株予約権の発行価額	１個につき5.3円	無償	無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額	１株につき 367.17円	同左	１株につき 2,400円	１株につき 2,400円
新株予約権の行使期間	自2015年９月１日 至2025年８月３日	自2018年１月１日 至2027年12月31日	自2019年４月19日 至2027年12月31日	自2022年８月11日 至2027年12月31日

（２）　当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

（３）その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項

取締役及び監査役に関する事項

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	倉地　猛	㈱トライ代表取締役 ㈱ひかり工芸取締役 ㈱ネット取締役 スマート・ブリック㈱取締役 ㈱ミヤガワ東京取締役
専務取締役	倉地　太	社長補佐、タイル・石材加工販売事業統括 ㈱ひかり工芸代表取締役社長
取締役	加藤　智裕	タイル・石材加工販売事業担当 ㈱ケイズクラフト代表取締役社長
取締役	松岡　哲治	電気通信工事事業担当 ㈱ネット代表取締役社長
取締役	逢坂　明彦	タイル・石材建築工事事業担当 ㈱セラミックワン専務取締役
監査役（常勤）	丹羽　直樹	－
監査役（非常勤）	岩田　修一	弁護士、岩田法律事務所所長
監査役（非常勤）	竹尾　卓朗	公認会計士、竹尾公認会計士事務所所長

（注１）　取締役倉地猛氏、倉地太氏、加藤智裕氏は2015年９月１日に就任しました。

（注２）　監査役岩田修一氏は、2015年９月１日に就任しました。

（注３）　取締役松岡哲治氏は2016年６月29日に就任しました。

（注４）　監査役岩田修一氏、竹尾卓朗氏は、社外監査役であります。

（注５）　2021年８月期における役員報酬の総額は94,300千円を支給しております。

貸　借　対　照　表

(2021年　8月31日　現在)　　　　(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	284,275	流動負債	632,616
現金及び預金	82,884	短期借入金	50,000
立替金	22	関係会社短期借入金	218,726
関係会社短期貸付金	168,105	1年内償還予定の社債	14,000
仮払金	50	1年内返済予定の長期借入金	71,052
前払費用	1,519	未払金	257,652
未収入金	26,914	未払費用	2,204
未収還付法人税等	4,778	未払法人税等	303
固定資産	937,027	未払消費税等	8,792
有形固定資産	59,670	預り金	4,076
建物	25,122	リース債務	5,309
建物附属設備	6,096	賞与引当金	500
構築物	5,537	固定負債	354,827
工具、器具及備品	1,003	社債	72,000
リース資産	21,910	長期借入金	264,696
投資その他の資産	877,356	長期未払金	1,286
関係会社株式	870,424	長期リース債務	16,844
出資金	10	負債合計	987,443
敷金	6,725	純資産の部	
長期繰延税金資産	197	株主資本	232,921
		資本金	52,035
		資本剰余金	182,802
		資本準備金	20,835
		その他資本剰余金	161,967
		利益剰余金	27,009
		その他利益剰余金	27,009
		繰越利益剰余金	27,009
		自己株式	△28,925
		新株予約権	937,570
		純資産合計	233,859
資産合計	1,221,302	負債・純資産合計	1,221,302

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

自 2020年 9月 1日
至 2021年 8月 31日

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		
経営指導料収入	225,591	
受取配当金	53,800	279,391
売上総利益		279,391
販売費及び一般管理費		269,216
営業利益		10,175
営業外収益		
受取利息	1,436	
雑収入	18	1,454
営業外費用		
支払利息	7,106	
社債利息	84	
社債発行費償却	1,189	
雑損失	5,360	
支払手数料	300	14,040
経常損失（△）		△2,410
特別利益		
固定資産売却益	862	862
特別損失		
リース債務免除損	2,205	2,205
税引前当期純損失（△）		△3,753
法人税、住民税及び事業税		302
法人税等調整額		△50
当期純損失（△）		△4,005

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　2020 年　9 月　1 日
至　2021 年　8 月 31 日

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	40,000	8,800	161,967	170,767	31,015	31,015
当期変動額						
当期純損失(△)					△4,005	△4,005
新株の発行	12,035	12,035		12,035		
当期変動額合計	12,035	12,305		12,035	△4,005	△4,005
当期末残高	52,035	20,835	161,967	182,802	27,009	27,009

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,925	212,857	937	213,795
当期変動額				
当期純損失(△)		△4,005		△4,005
新株の発行		24,070		24,070
当期変動額合計		20,064		20,064
当期末残高	△28,925	232,921	937	233,859

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

１． 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

（２） 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	22年
建物附属設備	9～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	3～15年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３） 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。

（４） その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

（１） 有形固定資産の減価償却累計額　10,635千円

（２） 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　195,042千円

短期金銭債務　461,034千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	225,591千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息	1,435千円
受取配当金	53,800千円
支払利息	2,234千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

（１） 当事業年度末における発行済株式に関する事項

普通株式　288,200 株

（２） 当事業年度末における自己株式に関する事項

普通株式　26,200 株

（３） 配当に関する事項

該当事項はありません。

（４） 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第１回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

第３回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	22,000 株
新株予約権の残高	220 個

第４回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	12,000 株
新株予約権の残高	120 個

第６回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	20,000 株
新株予約権の残高	200 個

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

６．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

（金融商品に対する取組方針）

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

（金融商品の内容及びそのリスク）

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

（金融商品に係るリスク管理体制）

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（金融商品の時価等に関する事項についての補足説明）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	82,884	82,884	－
(2)関係会社短期貸付金	168,105	168,105	－
(3)未収入金	26,914	26,914	－
資産計	277,904	277,904	－
(1)短期借入金	50,000	50,000	－
(2)関係会社短期借入金	218,726	218,726	－
(3)未払金	257,652	257,652	－
(4)社債（１年内償還予定を含む）	86,000	85,939	△60
(5)長期借入金（１年内返済予定を含む）	335,748	335,748	－
(6)リース債務（１年内返済予定を含む）	22,153	22,161	8
負債計	970,280	970,228	△52

（注１）　金融商品の時価の算定方法

資産

（１）現金及び預金、（２）関係会社短期貸付金、（３）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（１）短期借入金、（２）関係会社短期借入金、（３）未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）社債（１年内償還予定を含む）、（５）長期借入金（１年内返済予定を含む）、（６）リース債務（同）

元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）　非上場株式（貸借対照表計上額873,589千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

７．関連当事者との取引に関する注記

（１）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ひかり工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材加工販売事業	経営指導料	47,895	－	－
				利息の支払	640	未払金	12,025
				資金の貸付 資金の回収	31,000 31,000	－	－
				資金の借入 資金の返済	4,680 20,332	関係会社 短期借入金	56,000
	㈱ケイズクラフト	所有 関接 100.0	タイル・石材加工販売事業	経営指導料 利息の受取	24,741 88	未収入金	2,600
				資金の貸付 資金の回収	8,000 9,680	関係会社 短期貸付金	7,682
				資金の借入 資金の返済	4,680 4,680	－	－
	㈱ＣＦノベルストーン	所有 直接 100.0	建材卸売事業	経営指導料 利息の受取	24,033 1,014	未収入金	11,849
				資金の貸付 資金の回収	46,000 9,680	関係会社 短期貸付金	116,773
				資金の借入 資金の返済	4,680 4,680	－	－
	㈱ネット	所有 直接 100.0	電気通信工事事業	経営指導料 受取配当金	42,024 23,400	未収入金	3,907
				利息の支払	566	未払金	226,831
				資金の借入	7,298	関係会社 短期借入金	60,183
	㈱トライ	所有 直接 100.0	電気通信工事事業	経営指導料	47,184	未収入金	4,435
				利息の支払	1,025	未払金	3,451
				資金の借入 資金の返済	2,520 30,000	関係会社 短期借入金	102,520
	㈱セラミックワン	所有 直接 100.0	タイル・石材建築工事事業	経営指導料 受取配当金	17,444 30,400	未収入金	2,015
				資金の貸付 資金の回収	9,000 9,000	－	－
				資金の借入 資金の返済	30,369 30,347	関係会社 短期借入金	22
	スマート・ブリック㈱	所有 直接 100.0	タイル・石材建築工事事業	経営指導料 利息の受取	3,360 129	未収入金	129
				利息の支払	2	－	－
				資金の貸付 資金の回収	31,000 5,400	関係会社 短期貸付金	25,800
				資金の借入 資金の返済	5,200 5,200	－	－
	㈱ミヤガワ東京	所有 直接 100.0	建築写真撮影事業	経営指導料 利息の受取	18,909 113	未収入金	1,888
				資金の貸付 資金の回収	19,000 20,150	関係会社 短期貸付金	8,850
				資金の借入 資金の返済	12,150 12,150	－	－

	㈱CI'Sイノベーションズ	所有 直接 100.0	保険代理店事業及びファイナンシャルアドバイザー事業	利息の受取	90	未収入金	90
				資金の貸付	9,000	関係会社 短期貸付金	9,000

（注１）記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

（注２）取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（3）役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

該当事項はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　892 円 59 銭

１株当たり当期純損失　△15 円 09 銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監　査　報　告　書　（謄本）

私たちは、2020 年９月１日から 2021 年８月 31 日までの第６期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私たちは、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021 年 10 月 31 日

株式会社ひかりホールディングス

監査役　　丹羽　直樹　㊞

監査役　　岩田　修一　㊞

監査役　　竹尾　卓朗　㊞

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

１．議決権の代理行使の勧誘者

株式会社ひかりホールディングス
代表取締役社長　倉地　猛

２．議案及び参考事項

第１号議案　第６期(2020年９月１日から2021年８月31日まで)計算書類承認の件

当社は、会社法438条第２項の規定に基づき、定時株主総会において計算書類のご承認を受けなければならないとされていることから、当社第６期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、添付書類10頁から18頁までに記載のとおりであります。

なお、当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして法令及び定款に従い、会社の財産損益を正しく示しているものと認めます。

第２号議案　取締役５名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（５名）が任期満了となります。つきましては、当社の経営体制の強化を図るため、取締役５名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

氏　名 （生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
倉地　猛 （1969年12月1日生）	1988年4月　協和建材㈱入社 1993年4月　倉地タイル商会入社 2004年11月　㈱ひかり工芸代表取締役就任 (同社取締役　現任) 2015年9月　㈱ひかりホールディングス代表取締役就任（現任） 2016年3月　㈱トライ取締役就任（エムエイトアイ㈱取締役現任） 2021年5月　㈱トライ代表取締役就任 2021年9月　㈱セラミックワン取締役就任(現任)	17,900株
倉地　太 （1971年10月8日生）	1990年4月　倉地タイル商会入社 2004年11月　㈱ひかり工芸専務取締役就任 2015年9月　㈱ひかりホールディングス専務取締役就任（現任） 2017年11月　㈱ひかり工芸代表取締役就任（現任） 2021年9月　㈱ケイズクラフト代表取締役就任（現任）	44,600株
松岡　哲治 （1971年4月26日生）	1990年4月　㈱大阪有線放送社入社 1994年5月　㈱スプラッシュ入社 1998年11月㈱トライ入社 2012年3月　㈱トライ取締役就任 2016年6月　㈱ひかりホールディングス取締役就任 2017年3月　㈱ネット代表取締役就任 2021年9月　エムエイトアイ㈱代表取締役就任（現任）、㈱ひかりホールディングス常務取締役就任（現任）	―
逢坂　明彦 （1975年1月25日生）	1995年4月　㈱クワザワ工業入社 2016年2月　㈱セラミックワン入社 2018年11月　㈱セラミックワン取締役就任 2020年11月　㈱ひかりホールディングス取締	―

	役就任 2021 年 9 月 ㈱セラミックワン代表取締役就任（現任）、㈱ひかりホールディングス常務取締役就任（現任）	
立川　征吾 （1977 年 9 月 2 日生）	2002 年 4 月 ディー・ブレイン証券㈱入社 2010 年 2 月 ㈱ＴＳＫプランニング入社　取締役事業戦略部長に就任 2011 年 10 月 ㈱ＴＳＫディー・ブレイン入社代表取締役に就任 2014 年 7 月 フィリップ証券㈱入社 2019 年 4 月 ㈱ひかりホールディングス入社 2019 年 9 月 同社執行役員経営戦略室長就任 2021 年 5 月 同社執行役員管理本部長就任(現任)	－

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

３号議案　監査役１名選任の件

本総会終結の時をもって社外監査役１名が任期満了となります。つきましては、社外監査役１名の選任をお願いするものであります。社外監査役候補者は次のとおりであります。

氏　名 （生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
岩田　修一 （1970 年 4 月 28 日生）	2004 年 4 月　岩田法律事務所設立(現任) 2014 年 6 月 ㈱ひかり工芸監査役就任 2015 年 9 月 ㈱ひかりホールディングス監査役就任(現任)	3,200 株

第４号議案　自己株式取得の件

当社は、経営環境の変化に対応した動機的な資本政策の遂行を可能とするために、自己株式の取得を検討してまいりました。今般、当社に株主である小山智之氏、小山紀江氏、浅田錠氏から、保有株式を当社に売却したい旨の申し出を受けました。このような状況を踏まえ、当社は、会社法第156条第1項、第160条第1項及び第161条の規定に基づき、相対取引により自己株式を取得することについて、ご承認をお願いするものであります。

１．取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	4,500株
(3)株式の取得価格の総額	13,050,000円(上限)
(4)取得期間	2021年11月30日～2021年12月7日
(5)取得先	小山智之氏、小山紀江氏、浅田錠氏
(6)株式１株を取得するのと引き換えに交付する金額の算定方法	当社第6期定時株主総会開催日前日である2021年11月26日の東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける当社株式の最終価格（ただし、同日に売買取引がない場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格）とする。

２．取得先の概要

(1)氏名	小山智之氏	小山紀江氏	浅田錠氏
(2)住所	岐阜県恵那市	岐阜県恵那市	東京都品川区
(3)上場会社と当該個人の関係	当社代表取締役の知人	当社代表取締役の知人の配偶者	当社代表取締役の知人

３．支配株主との取引等に関する事項

該当しません。

４．その他

本自己株式の取得にあたって株式１株と引き換えに交付する金銭等の額は、会社法第161条および会社法施行規則第30条により算定されるものを超えないため、取得する相手以外の株主様には、会社法第160条第2項及び第3項による売主追加議案の請求権は生じません。

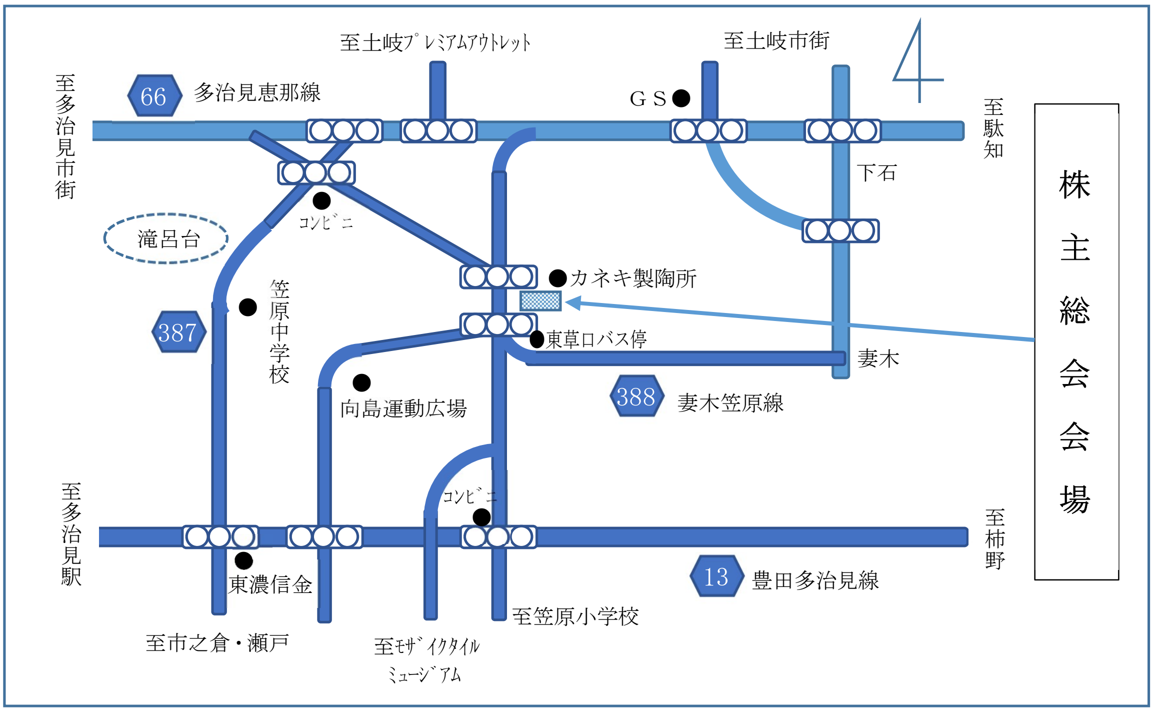
<u>会場ご案内</u>

【会　場】株式会社ひかりホールディングス　本社会議室
【住　所】岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14
【日　時】2021 年 11 月 29 日（月曜日）　午前 11 時 00 分
【電　話】0572-56-1212
【交　通】＜公共交通機関でお越しの方＞

●名古屋からは、名古屋駅中央線下り、多治見、中津川行き（高蔵寺止まりは不可）、多治見駅下車

●多治見駅からは、多治見駅東鉄バス、東草口行きに乗り上原バス停下車（約 30 分の乗車）、徒歩 3 分

●お車でお越しの場合、多治見駅から約 20 分です。

【駐車場】有り

株主総会会場（株式会社ひかりホールディングス本社）地図